



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森嶋 誠一

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,439	12.5	168	224.8	195	177.0	163	198.6
22年3月期	4,834	△13.6	51	—	70	—	54	—

(注) 包括利益 23年3月期 164百万円 (204.7%) 22年3月期 54百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.17	—	1.9	1.7	3.1
22年3月期	0.39	—	0.6	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,513	8,649	75.1	62.16
22年3月期	11,021	8,484	77.0	60.97

(参考) 自己資本 23年3月期 8,649百万円 22年3月期 8,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	173	△393	151	1,759
22年3月期	225	△145	51	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	42.7	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		69.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△12.4	20	△80.2	20	△82.6	10	△91.9	0.07
通期	5,200	△4.4	130	△22.8	130	△33.5	100	△38.8	0.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	143,611,765 株	22年3月期	143,611,765 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,461,324 株	22年3月期	4,461,323 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	139,150,442 株	22年3月期	139,152,211 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,546	9.6	105	295.9	147	173.9	85	105.3
22年3月期	3,235	△11.8	26	—	53	—	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.62	—
22年3月期	0.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,401	8,301	79.8	59.66
22年3月期	9,960	8,215	82.5	59.04

(参考)自己資本 23年3月期 8,301百万円 22年3月期 8,215百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△17.6	10	△87.2	0	—	0.00
通期	3,400	△4.1	100	△32.2	90	5.0	0.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策により、緩やかながら回復の兆しが見られましたが、失業率は引き続き高水準で推移するなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、先般発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは非常に不透明であります。

このような環境下におきまして当グループは、収益力強化のため、主要事業における品質向上と生産効率改善を強力に推し進めるとともに、市場ニーズへ迅速に対応するべく新製品の研究開発に注力し、製品の高付加価値化実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,439百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は168百万円（前連結会計年度比224.8%増）、経常利益は195百万円（前連結会計年度比177.0%増）、当期純利益163百万円（前連結会計年度比198.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界においては、3月に発生した震災の影響による国内生産の停止や縮小による落ち込みがありましたが、通期で見るとエコカー購入補助金等による国内生産の増加や新興国の需要拡大等を受け堅調に推移したため、金属製品事業においても売上高は順調に推移しました。また、収益面についても、業務効率の見直しによる生産性の向上や固定費等のコスト削減を徹底したことにより、好調に推移しました。

その結果、売上高は3,326百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は263百万円（前連結会計年度比59.2%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

通信用電線・ケーブル事業におきましては、国内受注高の回復により売上は好調に推移し、特に収益面では、原価管理の徹底によるコスト削減等により改善が進みました。

その結果、売上高は1,879百万円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比132.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、国内賃貸市況は若干の回復基調がみられるものの、依然として厳しい状況が続いており、当グループとしましても引き続き稼働率の向上や賃料水準の維持に努めております。

その結果、売上高は223百万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益は136百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、事業譲渡により、自動車賃貸事業から撤退したことにより売上高は減少しておりますが、投資事業におきましては、子会社である株式会社Y'sアセットマネジメントと株式会社J-net レンタリース京都を1月1日付で合併したことにより、経営資源の集約を進め、投資効率の最適化に注力してまいりました。

その結果、売上高は10百万円（前連結会計年度比86.8%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比116.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当面は震災の影響により弱い動きが続くものと見込まれますが、先行きの情勢を見極めることは非常に困難であります。

当グループにつきましては、生産設備などに損害は発生していないため、直接的な影響は軽微であると思っておりますが、震災が経済全般に与える影響については、算定することが困難であるため、現時点で当グループが合理的であると判断する一定の条件に基づいて、業績予想を行っております。

今後、これらの要因により当グループの業績に大きな影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,805百万円(前連結会計年度末4,447百万円)となり、357百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加233百万円、棚卸資産の増加31百万円、短期貸付金の増加20百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,708百万円(前連結会計年度末6,573百万円)となり、134百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加197百万円、リース資産の増加118百万円、土地の減少145百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,139百万円(前連結会計年度末987百万円)となり、152百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加107百万円、支払手形及び買掛金の増加54百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,724百万円(前連結会計年度末1,549百万円)となり、174百万円の増加となりました。その主な要因は、リース債務の増加105百万円、長期借入金の増加83百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,649百万円(前連結会計年度末8,484百万円)となり、164百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加163百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,759百万円（前連結会計年度末1,827百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、68百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は173百万円（前連結会計年度は225百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益173百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加56百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加233百万円、前受金の減少35百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は393百万円（前連結会計年度は145百万円）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入341百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出561百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は151百万円（前連結会計年度は51百万円）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出99百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	73.3	78.7	80.1	77.0	75.1
時価ベースの自己資本比率	55.8	51.3	35.8	42.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.8	—	1.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	53.3	—	31.8	8.9

※平成19年3月期及び平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。

内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を行ってまいります。

配当につきましては、2年間無配を継続しておりましたが、今期はお陰をもちまして3期ぶりに復配をすることとなりました。今日までの株主様のご理解と多大なるご支援に対しまして、心より厚くお礼申しあげます。

また次期の年間配当につきましては、経営環境は依然不透明ではありますが、業績予想をふまえ1株当たり50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-yamashina.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな回復基調にあったわが国経済に、先般発生した「東日本大震災」が及ぼした影響は甚大であり、当社グループにおいても、一時的に厳しい状況が続くことは避けられないものと懸念されます。

このような環境において、当社グループは、厳格な品質管理による品質の追求と、研究開発によるオリジナル製品開発の推進を基軸に、自律した収益体質の構築に努めてまいります。

また、更なるコストへの執着による経費削減と業務の効率化の検証による生産技術の改革に努め、徹底したコスト削減を実行してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,631	1,859,497
受取手形及び売掛金	1,428,882	1,662,685
商品及び製品	514,826	499,201
仕掛品	197,527	193,908
原材料及び貯蔵品	407,691	458,502
その他	54,311	131,324
流動資産合計	4,447,869	4,805,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,178,721	2,421,671
減価償却累計額	△990,429	△1,036,062
建物及び構築物(純額)	1,188,291	1,385,608
機械装置及び運搬具	2,607,363	2,563,663
減価償却累計額	△2,154,127	△2,140,753
機械装置及び運搬具(純額)	453,235	422,909
工具、器具及び備品	514,862	—
減価償却累計額	△387,978	—
工具、器具及び備品(純額)	126,884	—
土地	4,429,171	4,283,543
リース資産	35,846	172,173
減価償却累計額	△4,307	△22,238
リース資産(純額)	31,538	149,935
その他	—	453,657
減価償却累計額	—	△346,267
その他(純額)	—	107,389
有形固定資産合計	6,229,121	6,349,387
無形固定資産		
その他	107,714	77,621
無形固定資産合計	107,714	77,621
投資その他の資産		
投資有価証券	57,178	163,390
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
その他	231,722	170,107
貸倒引当金	△1,881,545	△1,881,545
投資その他の資産合計	237,150	281,748
固定資産合計	6,573,986	6,708,757
資産合計	11,021,856	11,513,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,900	521,105
短期借入金	279,378	247,500
1年内返済予定の長期借入金	—	116,797
リース債務	6,124	28,251
未払法人税等	20,431	20,353
賞与引当金	11,886	46,215
環境対策引当金	—	3,560
その他	202,578	156,010
流動負債合計	987,297	1,139,794
固定負債		
長期借入金	90,622	174,224
リース債務	27,229	132,904
繰延税金負債	152,492	152,492
再評価に係る繰延税金負債	885,568	885,568
退職給付引当金	296,793	286,773
環境対策引当金	—	27,825
偶発損失引当金	6,880	—
その他	90,365	64,744
固定負債合計	1,549,950	1,724,532
負債合計	2,537,248	2,864,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	538,618	701,913
自己株式	△131,718	△131,718
株主資本合計	7,189,358	7,352,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,353	294
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
その他の包括利益累計額合計	1,295,249	1,296,897
純資産合計	8,484,607	8,649,550
負債純資産合計	11,021,856	11,513,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,834,521	5,439,948
売上原価	3,917,376	4,419,356
売上総利益	917,145	1,020,592
販売費及び一般管理費		
人件費	391,652	351,383
賞与引当金繰入額	1,728	9,415
退職給付引当金繰入額	11,440	8,855
減価償却費	49,653	43,982
運賃	96,101	99,822
支払手数料	104,804	100,278
その他	209,907	238,428
販売費及び一般管理費合計	865,287	852,166
営業利益	51,857	168,425
営業外収益		
受取利息	5,077	9,970
受取配当金	419	474
受取賃貸料	4,298	5,892
助成金収入	7,351	22,710
その他	20,351	14,079
営業外収益合計	37,498	53,128
営業外費用		
支払利息	7,080	19,491
賃貸収入原価	3,721	3,262
出資金運用損	4,054	—
その他	3,923	3,303
営業外費用合計	18,780	26,057
経常利益	70,575	195,496
特別利益		
固定資産売却益	42	13,949
退職給付引当金戻入額	—	35,739
貸倒引当金戻入額	6,724	—
特別利益合計	6,766	49,689
特別損失		
固定資産売却損	5,883	1,086
固定資産除却損	6,604	9,639
出資金評価損	—	30,166
環境対策引当金繰入額	—	27,308
その他	—	3,612
特別損失合計	12,488	71,814
税金等調整前当期純利益	64,854	173,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,162	10,077
法人税等合計	10,162	10,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,294
当期純利益	54,692	163,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,647
その他の包括利益合計	—	1,647
包括利益	—	164,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	164,942
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
前期末残高	3,236,358	2,882,058
当期変動額		
自己株式の消却	△354,300	—
当期変動額合計	△354,300	—
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
前期末残高	483,926	538,618
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
当期変動額合計	54,692	163,294
当期末残高	538,618	701,913
自己株式		
前期末残高	△466,949	△131,718
当期変動額		
自己株式の取得	△19,069	△0
自己株式の消却	354,300	—
当期変動額合計	335,230	△0
当期末残高	△131,718	△131,718
株主資本合計		
前期末残高	7,153,735	7,189,358
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
自己株式の取得	△19,069	△0
当期変動額合計	35,623	163,294
当期末残高	7,189,358	7,352,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△795	△1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	1,647
当期変動額合計	△558	1,647
当期末残高	△1,353	294
土地再評価差額金		
前期末残高	1,296,602	1,296,602
当期末残高	1,296,602	1,296,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,295,807	1,295,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	1,647
当期変動額合計	△558	1,647
当期末残高	1,295,249	1,296,897
純資産合計		
前期末残高	8,449,542	8,484,607
当期変動額		
当期純利益	54,692	163,294
自己株式の取得	△19,069	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	1,647
当期変動額合計	35,065	164,942
当期末残高	8,484,607	8,649,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,854	173,371
減価償却費	257,761	269,197
出資金評価損	—	30,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,724	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,511	34,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,297	△10,020
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	31,385
受取利息及び受取配当金	△5,568	△10,444
支払利息	7,080	19,491
為替差損益 (△は益)	△50	—
受取賃貸料	△4,298	△5,892
固定資産売却損益 (△は益)	5,841	△12,862
固定資産除却損	6,604	9,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△528,947	△233,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,603	△31,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	247,742	56,626
未払金の増減額 (△は減少)	△1,489	15,255
その他	99,537	△140,769
小計	237,753	194,102
利息及び配当金の受取額	4,800	9,353
利息の支払額	△7,080	△19,491
法人税等の支払額	△10,122	△10,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,350	173,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△83,000
有形固定資産の取得による支出	△169,544	△561,904
有形固定資産の売却による収入	3,687	341,308
投資有価証券の取得による支出	△3,499	△112,349
投資有価証券の売却による収入	3,450	7,785
貸付けによる支出	△200,000	△342,000
貸付金の回収による収入	205,014	321,460
賃貸料の収入	4,298	—
その他	11,546	35,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,047	△393,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△622	△31,878
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△17,538	△99,600
自己株式の取得による支出	△19,069	—
配当金の支払額	△552	△244
その他	△11,113	△16,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,104	151,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,458	△68,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,172	1,827,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,631	1,759,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「リース資産」(前連結会計年度14,669千円、減価償却累計額△1,485千円、純額13,183千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度6,580千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前連結会計年度57,686千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度3,091千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度10,691千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産に区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度453,657千円、減価償却累計額△346,267千円、純額107,389千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度9,378千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度298千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度781千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度5,729千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度3,000千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賃貸料の収入」(当連結会計年度5,892千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△0千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	54,134	千円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	54,134	〃

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△558	千円
計	△558	〃

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,168	1,526,721	233,381	72,249	4,834,521	—	4,834,521
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	8,360	8,360	(8,360)	—
計	3,002,168	1,526,721	233,381	80,609	4,842,882	(8,360)	4,834,521
営業費用	2,836,655	1,503,062	79,127	77,840	4,496,686	285,978	4,782,664
営業利益又は 営業損失(△)	165,512	23,659	154,254	2,769	346,195	(294,338)	51,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,884,142	1,259,983	2,485,275	111,280	9,740,682	1,281,174	11,021,856
減価償却費	195,589	33,817	25,909	2,444	257,761	32,032	289,793
資本的支出	95,987	10,074	59,578	5,301	170,941	12,833	183,775

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 金属製品事業・・・・・・ねじ

(2) 電線・ケーブル事業・・・・通信用電線

(3) 不動産事業・・・・・・不動産賃貸

(4) その他の事業・・・・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(285,978千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,174千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,002,168	1,526,721	233,381	4,762,272	72,249	4,834,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,360	8,360
計	3,002,168	1,526,721	233,381	4,762,272	80,609	4,842,882
セグメント利益	165,512	23,659	154,254	343,426	2,769	346,195
セグメント資産	5,884,142	1,259,983	2,485,275	9,629,402	111,280	9,740,682
その他の項目						
減価償却費	195,589	33,817	25,909	255,317	2,444	257,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,987	10,074	59,578	165,640	5,301	170,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車等賃貸業及び投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,326,915	1,879,180	223,243	5,429,339	10,609	5,439,948
セグメント利益	263,441	55,113	136,987	455,542	5,990	461,532
セグメント資産	3,457,331	1,311,017	2,487,415	7,255,764	462,127	7,717,891
その他の項目						
減価償却費	179,731	28,957	32,073	240,763	123	240,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,215	32,046	442,202	676,464	—	676,464

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,762,272	5,429,339
「その他」の区分の売上高	80,609	10,609
セグメント間取引消去	△8,360	—
連結財務諸表の売上高	4,834,521	5,439,948

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	343,426	455,542
「その他」の区分の利益	2,769	5,990
セグメント間取引消去	△8,360	—
全社費用(注)	△285,978	△293,106
連結財務諸表の営業利益	51,857	168,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,629,402	7,255,764
「その他」の区分の資産	111,280	462,127
全社資産(注)	1,281,174	3,795,986
連結財務諸表の資産合計	11,021,856	11,513,877

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	255,317	240,763	2,444	123	32,032	28,153	289,793	269,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,640	676,464	5,301	—	12,833	21,258	183,775	697,722

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	60.97円	1株当たり純資産額	62.16円
1株当たり当期純利益	0.39円	1株当たり当期純利益	1.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,484,607	8,649,550
普通株式に係る純資産額(千円)	8,484,607	8,649,550
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	54,692	163,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,692	163,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,152	139,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。